

鹿児島志布志事件と適正な取調べ

藤吉和史

- 一 問題の所在
- 二 いわゆる志布志事件の経緯
- 三 踏み字事件と関連判決
- 四 志布志接見交通権国賠訴訟判決
- 五 適正な取調べのために
 - 1 任意の取調べの問題点
 - 2 逮捕・勾留後の取調べ

一 問題の所在

刑事訴訟法は、その法の目的を「刑事事件につき、公共の福祉の維持と個人の基本的人權の保障とを全うしつつ、事案の真相を明らかにし、刑罰法令を適正且つ迅速に適用実現することを目的とする」と明記している（刑事訴訟法第一条）。この条文の一般的な理解では、前半の「公共の福祉の維持と個人の基本的人權の保障とを全うしつつ」という部

分は手段であつて、後半の「刑事事件につき、…刑罰法令を…適用実現すること」が目的であるとされている。要するに、刑事訴訟法の目的は「刑事事件につき刑罰法令を適用実現すること」だということになる。しかし、この目的規定が何のためにおかれているか、解釈・運用の指針を示すためではないかと考えた場合、刑罰法令を適用実現するのが目的だといったところで、刑事訴訟法の解釈・運用に指針を与えたことにはならない。かりに、本条が手段・目的という二つからなると解釈したとしても、手段から切り離された目的部分だけが本質的・基本的部分だとするのは、本条の趣旨を空虚にするだけである。むしろ、刑事訴訟法第一条は、手段によって制限された目的を謳った規定であると理解すべきであろう。しかも、この目的を制限するのは、刑訴法の上位規範である憲法の保障する基本的人権である¹⁾。

たしかに、本条の前半には「公共の福祉の維持」もあげられているから、これが人権の制約原理になるという反論も考えられる。しかし、戦後、この刑事訴訟法の立法に参画しその条解を著した団藤重光博士の理解と直ちにコンメンタールを刊行した小野清一郎博士の解説をみれば、本条がいかなる趣旨を持つものであるか、憲法と刑訴法の関係とがいかなるものか明らかになる²⁾。

刑事訴訟法は個人の基本的人権を保障しなければならないのはむろんであるが、同時に刑事訴訟法が犯罪の鎮圧のための手続である以上、公共の秩序を維持しなければならないことも当然である。本条は、この両者をともに全うしなければならぬものとする。しかし、もし両者が矛盾するときは、基本的人権を優位におかなければならないことは、憲法の解釈として当然であろう(団藤重光『条解・刑事訴訟法』)。

基本的人権と公共の福祉の関係をどうみるかは、憲法解釈の重要な鍵であり結局解釈する者の人間観、国家観、世界観につらなるものであろう。しかし、いかなる観点に立つにせよ、いやくも憲法の理想が民主的国家の実現にあることと及び基本的人権の保障が民主的国家の原理であることを承認するならば、公共の福祉の名のもとに軽々しく基本的人

権を制限することが許されないことは明らかである（小野Ⅱ横川Ⅱ横井Ⅱ栗本『ポケット注釈全書（3）刑事訴訟法』）。

戦後、新たに制定された刑事訴訟法の目的はこうした理念に基づくものであった。しかしながら現実はどうであったか。日本国憲法や新刑訴法に導入された理念は、往々にして無視されていなかっただろうか。旧刑訴法時代のような肉体的拷問の横行こそなかったものの、戦後しばらくはそのような事例が皆無だったわけではない⁽³⁾。しかし、戦後六〇年以上たった現在、そうした事態は消滅したはずであった。ところが、平成も二〇年になる今日において、捜査とりわけ取調べの段階で基本的人権に対する重大な侵害が発生した事件があった。それがここでとりあげる志布志事件である。

いわゆる志布志事件判決で鹿児島地裁は、取調べによって得られた自白の供述経過について「被告の主張するような追求的、強圧的な取調べがあったことをうかがわせ、自白全体の信用性に疑問がある」と断じており、「踏み字事件」では、任意の取調べを受けていたK氏が、親族の名前などを書いた紙を警部補に無理やり踏まされ、自白を強要され苦痛を受けたとして、鹿児島県を相手に国家賠償請求訴訟を起こし、そのうえ、この元警部補は特別公務員暴行陵虐罪で起訴された。また、被告人と弁護人の接見交通権を侵害したとして国と鹿児島県が訴えられる事態も起きている。このように、志布志事件に関連して、被疑者や被告人の取調べに関する重大な問題がいくつも発生している。以下には、なぜこのような事態に至ったのか、また、刑事訴訟法の理念からみて本来あるべき適正な取調べとはいかなるものか考察することとする。

二 いわゆる志布志事件の経緯

鹿児島県議選公職選挙法違反被告事件、いわゆる志布志事件とは、二〇〇三（平成一五）年四月一日におこなわれた鹿児島県議会議員選挙で初当選したN氏とその妻ら十三人が、公職選挙法違反（買収・被買収）の嫌疑で起訴された事

件である。⁽⁴⁾ 十三人のうちの一人は在宅起訴され、一人は公判中に亡くなり、判決時、被告人は十二人となっていた。

買収の会合が行われたとされる現場は、志布志市内から車で四〇分ほどの山間にある懷集落の一家家である。この集落からは六世帯九人が被買収の嫌疑で逮捕された。警察署留置場での取調べで、当初、六人が自白したが、その後「自白は強要されたもの」として六人全員が無罪を主張し否認に転じた。この事件の公判は、合計五四回に及んだが、検察側が一回目と四回目の買収会合の日時を明らかにしたのは、審理の大半を終えた第四二回公判であった。ところが、この一回目の買収会合の日については、N氏には同窓会に出席していたという明白なアリバイがあった。そこで検察側は、同窓会を途中で抜け、また戻ったと主張したが、懷集落まで往復七〇分を超える道のりを車で行き、買収会合を開いて、また、同窓会の開かれている会場に戻ることは不可能であった。このことは、弁護側の求めで実施された裁判官立会いの現場検証でも証明された。このように、公判が進むにつれて捜査や検察側証拠の杜撰さが露呈してきた。結局、鹿児島地方裁判所は、二〇〇七（平成一九）年二月二三日の判決で弁護側の主張を全面的に認め、「客観的な証拠はまったくない」として、十二人全員を無罪とし、判決は確定した。

志布志事件では、警察の強圧的な取調べが問題となった。この判決とは別に、起訴を見送られた「ビール口・焼酎口事件」で取り調べられたK氏に対する取調べは、取調官がK氏の両足首を掴み、家族の名前などを書いた紙を複数回踏ませるなどして自白を迫ったのである。⁽⁵⁾ また、K氏の意識が朦朧とするなか長時間にわたって取調べを続け、ついにK氏は緊急入院した。この事件について、後にK氏は国家賠償請求訴訟を起こし勝訴している。これを「踏み字事件」として後述する。

また、何人かの被疑者に対して警察は、弁護人との接見内容を供述するように迫り、それを調書化するなどしている。これに対しては、弁護人たちが接見交通権を侵害したとして、国家賠償請求訴訟を起こしている。鹿児島地裁の判決は、

二〇〇八（平成二〇）年三月二十四日、国と県に対して五五〇万円の賠償命令を下し確定している。この事件についても「志布志接見交通権訴訟」として後述する。このように、いわゆる志布志事件に関連したいくつかの事件において、捜査とりわけ取調べに関する違法性が問題となっているのである。

志布志事件の弁護士によれば、いったん自白した六人も含めて、捜査員による強制などの違法な取調べによる供述であつて、十二人の被告人全員無罪であるとの主張であつた。この志布志事件判決が出る一ヶ月ほど前の一月一八日に鹿児島地裁が出した「踏み字事件」判決では、捜査員の違法行為を認めて、鹿児島県に損害賠償を命じているから、それとの関連でこの選挙違反事件の捜査でも強制、誘導などがあつたとされることが予想された。

ただし、この「踏み字国賠訴訟」はあくまで、勝訴したK氏の取調べについてのもので、この十二人の取調べとは別の事案である。とくに、早い時点から被買収を認めた供述をしている六人については問題がある。二〇〇三年（平成五年）七月の公判で、三人の被告が起訴事実を否認、つまり自白調書を否定したのに反して、ほかの三人の被告は二度の公判廷で自白を維持していた（九月三日の公判廷で否認）。そこで、捜査段階で作成された供述調書、いわゆる自白調書が信用できると認定されることも考えられたのである。その自白調書は、二〇〇六（平成一八）年七月二十七日の公判の中で、任意性を認め証拠能力があるとして、鹿児島地裁が証拠採用していた。もし、鹿児島地裁が、自白調書の内容に信用性があると認めれば、その六人、あるいは、当初、自白を維持した三人の調書通りに金を受け取つたという事実認定がされ、検察の主張が一部認められる可能性もあつた。逆に、アリバイがあるとして一貫して無実を主張している被告もあり、全員有罪ということは考えられないとしても、全員無罪という結論以外に、供述調書の信用性を認め、一部有罪という可能性もないわけではなかつた。

しかし結局、鹿児島地方裁判所は、二〇〇七（平成一九）年二月二三日の判決で被告・弁護士側の主張を全面的に認

め、「客観的な証拠はまったくない」として、十二人全員を無罪とした。その判決要旨では以下のように述べている。まずアリバイについては、検察側が特定した日時 of 買収会合への出席は物理的に不可能であるとしてN被告の主張を認めている。また、自白内容の合理性と客観的証拠については、買収会合がおこなわれたとされる懷集落は七世帯しかない極めて小規模な集落で、会合に参加した人物も毎回ほぼ同じ顔ぶれであって、N被告が多額の金銭を供与することを選挙運動としてどれほどの実効性があるのかはなほ疑問であって、自白内容はこの点で不自然、不合理であるとした。また、自白では計百九十一万円の金銭が供与されたことになっている。これほど多額の金銭が供与されれば、被告や親族の預金残高の変動など、金銭提出の証明材料があつてしかるべきだが、このような客観的証拠は提出されず、供与金の原資はまったく説明されていないとした。わずか二〇〇人の有権者のために、二〇〇万円近い金銭を供与したという主張の不合理さが指摘されたのである。

この判決でもっとも注目されたのは、自白調書の作成過程、つまり取調べによつて得られた自白の供述経過であつた。判決の中で裁判長は供述の変遷の不自然さを指摘している。たとえば、まず、A被告が買収会合を最初に自白したのが二〇〇三年四月三〇日のこととされ、五月二日までに五人が同様の自白に至つたとされている。五人の当初の自白内容は最終的な自白内容とはかなり異なり、供述の食い違いも多々見られるが、五月七日ごろまでに次々と変遷を繰り返した末に、食い違う供述内容が次第に収束されていき、最終的に自白内容が一つにまとまつていった経過がうかがえる。この経過を見ると、変遷の過程で五人の供述が相互に影響を及ぼし合つたことが強く疑われ、五人が連日のように極めて長時間の取調べを受け、取調官から執拗に追求されたため、苦し紛れに供述したり、取調官の誘導する事実をそのまま受け入れたりした結果、このような経過になつたと見る余地が多分にある。こうした被告らの自白は、あるはずもない事実がさもあつたかのように具体的、迫真的に表現されている。自白の成立過程で、被告らの主張するような追求的、

強圧的な取調べがあったことをうかがわせ、自白全体の信用性に疑問を生じさせる。

このように、自白した五人（六人のうち一人は公判中に死亡したため公訴棄却）の供述相互の関連性から自白の信用性を判断するだけではなく、亡くなった元被告も含めた被告一人ひとりの自白についても個別的に検討している。まず、B被告について、最初に自白してから約三ヵ月で九回も否認に転じては自白に戻ることの繰り返しだった経過は、極めて特異と言わざるを得ない。真実の自白をした者が、これだけ何度も否認に転じるというのは容易には理解しがたく、信用性に疑問を持たれるのは当然である。このような自白と否認の交錯は、自白の信用性を否定する方向に働く。取調べは相当に厳しいものだったと思われ、早く開放されたい一心から取調官に迎合し、虚偽の自白をした疑いがぬぐえない。公判序盤で自白を維持したのも、早期の釈放を期待したためとみる余地が多分にある、と判示している。

A被告の捜査段階の供述については、受け取った金銭の使途について合理的説明が困難な供述の変遷があり、取調官による何らかの押し付け、誘導が連日長時間行われ、供述に影響を与えた可能性が十分疑われる。さらに、供述内容はいずれにも詳細に過ぎる。人が通常記憶しない事項まで細かく供述されている場合、自白の信用性は否定される方向に働く、としている。

C被告の自白については、取調官が自発的に供述したと述べたが、強圧的、誘導的な取調べの結果、迎合して虚偽の自白をした可能性がぬぐえない。供述の変遷も、体験していない事実の供述を求められ、その場しのぎや誘導されるままに供述を変更したとすれば理解できるとしている。同様に、D被告やE被告の自白についても、自白と否認の交錯は、自白の信用性を否定する方向に働く、早期の釈放を期待したため虚偽の自白をした可能性がある、などとしている。また、故F元被告について、受け取った現金の額について明確な供述が出ない点に關して、現金を受け取っていれば印象に残る金額の供述が出ないというのは不自然で、体験していない事実の供述を求められ、答えに窮して思いつきで適当

に供述したのではないかとの疑いがのこると指摘し、結局、自白はいずれも信用できず、起訴事実を認める証拠もなく、犯罪の証明はない、と結論づけたのであった。⁽⁶⁾

三 踏み字事件と関連判決

「志布志事件」に対して、不起訴となつたいわゆる「踏み字事件」は、やはり公職選挙法違反の嫌疑で志布志警察署において任意の取調べを受けていたK氏が、親族の名前などを書いた紙を元警部補に無理やり踏まれ、自白を強要されたことで精神的苦痛を受けたとして、鹿児島県を相手に国家賠償請求訴訟を起こし、二〇〇七(平成一九)年一月一八日に勝訴判決を得たものである。いわば、この判決は、「踏み字国賠訴訟」判決である。鹿児島地裁はK氏の請求を認め、県に対して六〇万円の支払いを命じた。その理由として以下の点をあげている。

K氏が任意の取調べを受けた際に黙秘をしたところ、H警部補が踏み字を強制したものである。「踏み字」とは、三枚の書面に実父、義父、孫からK氏を論す言葉が書かれた体裁のものを自白させる目的で踏ませたものである。これは違法な有形力の行使である。また、任意の取調べであるのに、トイレに行くのに監視がつき、許可なしに退去できなかったことが認められる。K氏が弁護士を呼ぶよう求めたが、警部補はこれを無視し、弁護士選任権を侵害した。さらに、吐き気、頭痛を訴え、病院ないし帰宅を求めたのに対してもこれを無視し、受忍義務のないK氏の取調べを強行した。

以上によると、警部補はK氏に対して不法な公権力の行使により違法に精神的な苦痛を与えたもので、特に「踏み字」においては、取調べ手法として常軌を逸したものであり、公権力を笠に着てK氏を侮辱するもので、その精神的苦痛は甚大である、と判示している。⁽⁷⁾

この判決とは別に、二〇〇八(平成二〇)年三月一八日に福岡地方裁判所で言い渡された判決は、元警部補に対する

「特別公務員暴行陵虐被告事件」、つまり「踏み字刑事訴訟」の判決である。この特別公務員暴行陵虐罪（刑法一九五条一項）に問われた元鹿児島県警警部補であるH被告の初公判は、二〇〇七（平成一九）年一月二二日に福岡地裁で始まり、検察は被告に懲役一〇月を論告求刑した。これに対して、H被告・弁護側は、一回だけの踏み字行為は暴行陵虐行為にはあたらないと主張していた。特別公務員暴行陵虐罪の行為は、職務を行うにあたり暴行または陵虐の行為を行なうことで、「暴行」とは人に対する有形力の行使をいい、直接、人の身体に加えられると物を通して間接的に人に加えられるとを問わない。「陵虐」の行為とは、陵辱・加虐、すなわち、暴行以外の方法によって、精神的または身体的に苦痛を与える行為を意味する。

K氏の主張では十回ほど踏まされたとしているが、元警部補の主張では一回だけである。国家賠償訴訟での認定は少なくとも三回程度だったとしている。ところが、この特別公務員暴行陵虐罪での公判請求では、元警部補の主張の一回だけで起訴している。しかも、「暴行」ではなく「陵虐」を主張している。国賠判決では、踏み字行為を有形力の行使、すなわち「暴行」と認定していた。それを、ここでは一回だけの「踏み字」行為で「陵虐」という訴因で起訴している。また、被告である元警部補は逮捕も勾留もされず在宅起訴であった。はじめから、検察の起訴は消極的な内容であったといわざるを得ない。

論点の第一は、暴行陵虐罪にあたるか否かである。検察側は、肉親への愛情の念につけ込んだもので、陵虐行為に当たるとし、弁護側は、足を紙の上においただけで陵辱・加虐の行為に当たらず、特別公務員暴行陵虐罪は成立しないとしていた。論点の第二は、「踏み字」行為の妥当性である。検察側は、取調べは口頭による会話や説得するべきもので、暴行や陵虐は許されないと主張し、弁護側は、嫌疑の大きさに比例して黙秘打開活動を認めるべきであるとしている。そして、第三の論点は、「踏み字」行為は刑事罰をあたえるべき行為か否かという点であった。検察は、国民の捜

査機関に対する不信任感を増大させ、被害者も処罰感情をもっているから処罰に値すると主張し、弁護側は、踏み字行為は確かに違法性を帯びるが、重い刑罰に値する法益侵害性はない。特別公務員暴行陵虐罪は成立せず、もし仮に違法性があったとしても、それは、特別公務員職権濫用罪（刑法一九四条）と評価するべきで、本罪は公訴時効が完成しており、無罪であると主張していた。

「踏み字刑事訴訟」には以上のような対立点があった。たしかに、特別公務員暴行陵虐罪の刑罰は七年以下の懲役・禁錮で、時効は五年であるから、認定できれば有罪となる。しかし、特別公務員職権濫用罪では、二年以下の懲役・禁錮で、三年で時効にかかるから、「踏み字」行為がその程度であると認定されれば、時効を援用して無罪もありえた。

しかし、結局、第一審福岡地裁は、二〇〇八（平成二〇）年三月一八日、元警部補に対して、踏み字をさせた行為は常軌を逸する行為で、取調べ方法として違法であると認定し、懲役一〇月、執行猶予三年の有罪判決を下した。元警部補は福岡高等裁判所に控訴して争ったが、同年九月九日、福岡高裁は一審判決を支持し控訴を棄却した。高裁判決に対して元警部補は上告せずこの判決は確定した。⁽⁸⁾事件から五年半、こうした取調べが警察の違法な捜査手法を象徴することになり、警察は従来の取調べ手法を改めざるをえない状況にいたっている。現に、取調室へのマジックミラー設置や取調べ監督官制度の導入、取調べの一部可視化などの試行が始まっている。しかし、この程度の改善では捜査の透明性を求める声に応えられるかどうか疑問である。踏み字行為の態様や回数などについて被害者と被告の主張の食違いは解明されておらず、やはり取調べ過程の全面可視化が必要であると考えられるとともに、⁽⁹⁾自白採取のための人権無視という取調官の体質そのものの改善が要求されるものと思われる。

四 志布志接見交通権国賠訴訟判決

いわゆる志布志事件の捜査の過程で、捜査機関が弁護士と被告人の面会・接見の内容を被告人から聞き出し調書化したことが、接見交通権の違法な侵害に当たるか否かが争われていた国家賠償訴訟の判決が、二〇〇八（平成二〇）年三月二四日、言い渡された¹⁰。

二〇〇四（平成一六）年四月に、志布志事件の弁護士十一人が国と県を相手に一億二一〇〇万円の国家賠償訴訟を提起して約四年間、公判の過程で、調書化は捜査幹部等の指示で常態化していたことや、接見時の弁護人の言動をゆがめた内容が調書として作成されていたことなどが明らかになった。

接見交通権は、身柄を拘束されている被疑者・被告人が弁護士と立会人なしで面会・接見し、書類等を授受・受け渡しできることを保障する権利であり（刑事訴訟法三九条一項。以下、法〇〇条だけの場合は刑法をさす）、本来、弁護士と被疑者・被告人との接見内容は秘密のはずである。弁護士側からすれば、警察・検察が接見内容を被告人から聞き出し調書化したことは、違法捜査による自白を維持するために、意図的・組織的に行なわれた違法な行為だとの主張である。志布志事件捜査の中で被告人のうち七人が取調官から接見内容や状況について聞かれ、七六通の調書が作成され、その一部は公判廷に証拠提出された。このことは、これまでの接見妨害事件にもない極めて悪質な憲法違反の捜査手段であって、弁護人の信頼関係を傷つけるものとされる。これに対して、検察側からすれば、被告人が自発的・任意に接見内容を供述したもので、違法ではないとの主張であった。そもそも、国家賠償訴訟は、「公務員の不法行為」があった場合に賠償が認められるもので（憲法一七条）、こうした捜査官の一連の行為が「不法行為（違法行為）」に当たるか否かが争点となった。

結局、鹿児島地裁は弁護士側の請求を認め、国および県に弁護士一人につき五〇万円の支払いを命じた。その理由によると、「接見交通権が被告人と弁護士が立会人なくして接見できると規定しているのは、被告人が弁護士に必要かつ十分な情報を提供し、弁護士から有効かつ適切な援助を受けるうえでは、情報提供や助言などの自由な意思疎通が、捜査機関に知られることなくなされることが必要不可欠であると考えられる。『立会人なく』とは、接見に際して捜査機関が立ち会わなければそれで足りるというのではなく、接見内容について捜査機関はこれを知ることができないという秘密を保障したものであって、原則的には接見後その内容を捜査機関に報告させることも許されない。したがって捜査機関は、捜査妨害的な行為など接見交通権の保護に値しない事情など特別な事情のなにかぎり、弁護士の接見交通権を侵害することはできない。」このように判示した。

鹿児島地裁は、以上の理由によつて、検察官、警察官が組織的に被告人に対して特別の事情もないのに、被告人の否認につながる接見内容を聴取し、供述調書を作成するなど、弁護人の接見交通権を違法に侵害したものと認めた。これらの行為は、一連の捜査のために検察官および警察官が共同しておこなった不法行為であるからとして、国および県に支払いを命じたのである。

五 適正な取調べのために

1 任意の取調べの問題点

「志布志事件」や「踏み字事件」における取調べは違法なものとされた。こうした違法な取調べを規制する法的なルールは憲法と刑事訴訟法に存在する。取調べ・供述採取の適正を保つために、わが法は以下の三つの保障手段を規定している。第一に、被疑者の黙秘権・自己負罪拒否特権の保障である（憲法三八条一項）。しかも、それは取調べのさい事

前に告知されなければならない（法一九八条二項）。事前の規制である。第二は、自白法則である（憲法三八条二項、法三一九条一項）。この法則によつて、自白は任意性に疑いがあれば証拠として排除されるので、排除されるような自白の採取は抑制される。事後の規制といえる。第三は、自白についての補強証拠の要求である（憲法三八条三項、法三一九条二項）。これは自白の採取法則そのものではなく裁判所の認定法則であるが、「捜査・取調べの関心を自白だけに集中するな、裏づけ証拠の収集を心がけろ」という意味を含む規定で、自白採取のための違法な取調べに対して抑制的に作用するものである。⁽¹⁾

ただし、任意の取調べと逮捕・勾留後の強制的な取調べとは、その取り扱いに大きな相違があるので注意が必要である。まず、逮捕・勾留前の任意捜査については、刑法一九八条に、捜査官は犯罪の捜査をするについて必要があるときは、被疑者の出頭を求めこれを取り調べるができることとされている。出頭要求・取調べは、任意の手段なので、被疑者がこれに応ずるかどうかは自由である。法律上は、いやなら出頭を拒否してもよいし、出頭後いつでも退出してもよいとしている。これが身柄不拘束の任意の取調べである。これに対して、逮捕・拘留中の場合は身柄拘束の強制的な取調べとなり、まったく別なので後に詳述する。

任意の取調べにおいても、被疑者の供述は、事案の真相解明のためにきわめて重要な資料のひとつなので、適正な方法で信用性のある自白を得るように捜査官・取調官は苦心を重ねることになる。検察・警察筋のマニュアルによれば、被疑者自身の口から、当該犯罪事実に対する関与の有無・程度、犯行に至る心理的経過、犯行内容、犯行後の心情などを詳細に聴取する必要があるもので、以下のような事項を聴くべきだとされている。まず、①身分関係では、氏名、年齢、職業等による被疑者の特定、②家族関係・性向については、生活状況、家族関係、性格、素行、交友状況、経歴、資産、収入、③前科関係では、前科の有無、刑の執行停止、仮出所、起訴猶予、保護処分等の有無、④犯罪事実・情状関係で

は、犯罪の日時、場所、方法である。方法については、だれが（犯罪主体）、だれと（共犯関係）、なぜ（犯罪原因・動機）、いつ（日時）、どこで（場所）、何にまたはだれに対し（客体）、どんな方法で（犯罪の手段・方法）、何を（結果）の「八何の原則」に則つて聴取すべきだとされている¹²。

被疑者の供述は、供述調書に録取する（法一九八条三項）。録取した調書は、被疑者に閲覧させるか、または読みかかせて、間違いがないかどうかを尋ねる。被疑者が増減変更を申し立てたときはその供述を調書に記載しなければならぬ（法一九八条四項）。誤りがないことを認めたら、署名・押印を求めることができる。もちろん、それを拒絶することは被疑者の自由である（法一九八条五項）。このような調書を作るかどうかは、法律上取調官の裁量にゆだねられているので、数回分をまとめて一通にする場合もある。通常、自白しなければ調書を作らないのが実務であるとされる。この調書は、理路整然とまとめられているだけに、あとで有力な証拠となるが、同時に、「取調官の作文だ」と非難される事態が生まれることもある。

つぎに、このようになされる取調べが適正であるために用意された法の規制が有効であったかどうか検討してみよう。まず、黙秘権の告知である。この権利をはたして一連の事件の取調べにおいて告知したかどうか疑問である。現実に「踏み字事件」では、黙秘打開のためにあのような有形力の行使がおこなわれていた。つぎに、自白の任意性の原則はどうか。自白の任意性に疑いがあれば、その自白は証拠として排除されるのであり、結局、排除されるような自白を採ることは禁止されるはずであった。しかし、鹿児島地裁は二〇〇六（平成一八）年七月二七日の公判の中で、自白調書の任意性を認め証拠能力があるとして証拠採用していた。ここでも法の規制を逸脱している。また、自白に対する補強証拠の要求も、供述を裏づける証拠の収集を怠つてはならないという意味を持つので、取調べの間接的な抑制法則として機能すべきものである。学説では、自白採取の過程に違法があれば、たとえ任意の自白であっても排除すべきだ

とする「違法排除説」が有力であるが、この考えによれば、自白排除の範囲が拡大し、取調べの事前規制に厳しさが増すはずであった。しかし、「志布志事件」では、自白調書に証拠能力があるとして証拠採用され、補強証拠の収集はまったくおこなわれていない。このほかにも、不当な取調べが国家賠償請求訴訟の対象となり、場合によっては職権濫用罪や特別公務員暴行陵虐罪にあたり、それが抑止効となつて規制効果が働くはずであった。しかしながら、すでに検討してきた一連の事件を見た場合、不当な取調べが国家賠償請求訴訟となり、「踏み字」行為が特別公務員暴行陵虐罪で起訴されるなど、現実の取調べにおいてはこれらの規定がまったく無視されていた感がある。

以上は身柄不拘束の任意の取調べにおける一般的な法的規制であるが、逮捕・拘留後の身柄拘束中の被疑者取調べについては、捜査実務と学説とで異なる考えがあつて、さらに困難な問題が生じる。

2 逮捕・勾留後の取調べ

身柄拘束中の被疑者取調べについても、法一九八条一項本文により、基本的に捜査官には取調べ権があると考えられる。しかし、同項ただし書きでは、「被疑者は、逮捕又は勾留されている場合を除いては、出頭を拒み、又は出頭後、何時でも退出することができる」としている。逮捕・勾留されている被疑者は、拘留所またはこれに代わる留置場などにすでに出頭しているの、そこから「取調室」への出頭義務および「取調室」での滞留義務を負うかどうかの問題となる。⁽¹³⁾被疑者には黙秘権が保障されていることや、強制・脅迫などによる自白は証拠とできないこと、また、勾留は取調べを目的としないこと（法二〇七条、六〇条）などから、取調べのための出頭義務・滞留義務、つまり「取調受忍義務」があるかどうか最大の論点になる。

刑事訴訟法上の多くの論争がそうであるように、ここでも理念と現実の間での葛藤が生じている。旧来の学説では、

「受忍義務否定説」が有力であり、「取調禁止説」さえ主張されていた。しかしながら、捜査実務は「受忍義務肯定説」をとり、下級審では、受忍義務を肯定する趣旨のものも存在し、また近年、最高裁も、身体拘束を受けている被疑者に取調べのために出頭し、滞留する義務があると解することが、直ちに被疑者からその意思に反して供述することを拒否する自由を奪うことを意味するものではないとしている⁽¹⁵⁾。つまり、逮捕・勾留中の被疑者について実務運用上は取調べのための出頭・滞留義務がある扱いになっている。

(1) 受忍義務肯定説

捜査実務の採用している「受忍義務肯定説」の根拠は、法一九八条一項ただし書の「被疑者は、逮捕又は勾留されている場合を除いては、出頭を拒み、又は出頭後、何時でも退出することができ」という部分である。これを反対解釈し、「逮捕又は勾留されている場合を除いて」は、出頭を拒み、出頭後いつでも退出することができのだが、逮捕・拘留中の被疑者は、取調べのための出頭を拒んだり、いつでも退出したりできないものと解している。これを支持する学説は、逮捕された被疑者の留置担当者や拘置施設の職員は、取調官の要求によって被疑者を出頭させる義務を負い、この場合、被疑者は、出頭を拒みまたは出頭後退出できないとする⁽¹⁶⁾。逮捕・勾留は捜査上の処分であって取調べという形で拘束を予定したものと考ええるからであり、身柄拘束中の取調べの有用性と必要性がその背景にある。これが従来の受忍義務肯定説の考え方であった。この実務の立場を擁護する学説も存在している。たとえば、「出頭拒否・退去の自由」と「取調べを拒む自由」とを区分し、「出頭拒否・退去の自由」はないが、「取調べを拒む自由」はあるとする見解がある⁽¹⁷⁾。また、事案の重大性、嫌疑の程度、自白の重要性などを考慮して、例外的に相当の根拠のある一定の場合に「出頭・滞留義務」を認める考えもある⁽¹⁸⁾。さらに、一九八条一項の文理から、拘束された被疑者が取調べのための出頭

を拒んだり、随時退出することはできず、取調べを受忍する義務があると解するのは、ごく自然であるとする見解がある。それによれば、捜査とは本来捜査機関が犯罪事実に関して真相を究明するための手続であつて、強制処分が認められるのもその必要性があるからである。その範囲で強制処分権限は捜査機関にも与えられており、人権保障の観点に基づく司法的抑制の枠内で行使することが認められる。被疑者に存在する人権侵害の危険性と、身柄拘束中の被疑者の取調べの必要性を衡量した場合、受忍義務そのものを否定することは刑法一条の定める真相解明の目的を軽視しすぎるものといわざるをえない。取調べの行き過ぎの規制を充実する方向での議論は必要であるが、現実に機能している捜査実務とまったくかけ離れた受忍義務否定説は、実践的解釈論として妥当性を欠く、としている⁽¹⁹⁾。

最近の取調べ受忍義務肯定説には、検察官が起訴猶予権限を持つ関係から、捜査段階で量刑に関わる犯行の態様、被疑者の動機・犯行後の心境・態度等の詳細を明らかにする必要があることを根拠とする見解がある。それによると、そもそも、公判における事実認定についても、捜査機関の取調べと自白を排除し客観証拠だけでこれを行う手続は予定されていないのだから、法一九八条一項は、逮捕・勾留の理由たる被疑事実にかぎり取調べのため出頭・滞留義務を法定したと解するのが自然であるとする。むしろ、取調べの必要性は逮捕・勾留の要件ではないが、犯罪の相当な嫌疑が令状審査によつて確認されたのだから、当該被疑事実の取調べについては身体拘束に付随する効果として、出頭・滞留義務つまり受忍義務を肯定すると解するのである。⁽²⁰⁾このような現実論からの見解がある。

(2) 受忍義務否定説

現実に行われている取調べ実務は、そもそも逮捕・勾留の目的は被疑者の取調べにあるという考えをとるから、被疑者の受忍義務を肯定し、被疑者は出頭し取調べ終了まで滞留しなければならないといえることになる。したがって、以

下のような実態が指摘される。①身体拘束下の被疑者取調べの権限は捜査機関にあるとされ、現に逮捕直後からほとんどの被疑者に対する取調べの実施が常態化している。とくに、否認事件・重大事件の場合、取調べ時間が長引き、また、夜間に及ぶこともまれでない。②取調べの範囲は被疑者の弁解聴取だけでなく発問を通じた自白獲得も含まれる。否、むしろ自白採取が主眼とされ、取調べは供述証拠を収集する捜査手段と位置づけられる。③身柄が拘束された場合、起訴前の段階―逮捕だけでなく勾留時―においては、被疑者の約九割が警察署の留置場に収容される。取調べは、通例、警察署または検察庁の取調室でおこなわれる。④身柄拘束下の被疑者は、取調べに応じたくないとその姿勢を明示または黙示した場合でも、物理的強制力を行使しない範囲内で、取調べのために取調室に出頭・滞留させることはできる。すなわち、取調べのため、被疑者の意思に反しても、被疑者を捜査官の前に居させることができる。⑤取調べに際して捜査機関以外の者の立会いは、弁護人を含めてほとんど認められることはない。弁護人接見も取調べの必要性に優位しない。⑥取調べの内容は供述調書で示されるが、それ以上に客観化・可視化された形で取調べ状況を把握することは容易ではない。また、供述調書に録取するか否か、すべてを録取するか一部に限るか、各回一通にするか数回を一通にまとめるかなど、調書の作成方法は取調べを行う者の裁量に委ねられている。⁽²⁾

このように、逮捕・勾留が被疑者取調べのためにあるとするのが捜査実務の現実であり、一連の事件にみるように、自白採取のための違法な取調べが横行することになる。したがって、多くの刑事訴訟法学者たちがこうした事態を防止するために取調受忍義務否定説に立つのである。つまり、被疑者には黙秘権・自己負罪拒否特権があること（法一九八条二項）と自白の任意性が求められること（法三一九条一項）から、否が応でも取調べに応じなければならないことはないとする。その根拠は、第一に、逮捕・勾留の目的は公判廷への出頭を確保するためのもので、その目的には取調べそのものは含まれていないので、取調べのために出頭・滞留させることはできないからである。第二に、取調受忍義務

を認めれば、供述の義務はないしながら実質的には供述を強制するもので、被疑者の黙秘権が侵害されることになるからである。⁽²²⁾ この立場からは、黙秘権が保障され受忍義務のない被疑者に対する取調べが適正に行われるために、幾つかの条件が提示される。①まず、黙秘権が告知されなければならないことである。しかも、その告知内容は、黙秘権を行使するか放棄するか判断を弁護人と相談できることまで含めるべきだから、弁護人依頼権も告知すべきことになる。②黙秘権の放棄は任意になされなければならない。捜査官には取調べ権はあるが強制はできないのだから、被疑者に対し黙秘権を放棄して取調べに応じるよう説得する必要がある。この被疑者の権利放棄については、ミランダ・ルールにならって、自覚的・理性的になされなければならないと指摘する。⁽²³⁾ 適切な指摘であろう。

これらの「受忍義務否定説」に対して「取調べ禁止説」は、現行法が身柄拘束中の被疑者の取調べを本當に認めているのかという疑問から議論を展開する。そもそも身柄の拘束、逮捕・勾留は、被疑者取調べを目的とするものではない。逮捕・勾留の理由はともに、犯罪の相当の嫌疑と逃亡または罪証隠滅のおその存在である。強制処分説も任意処分説も、一九八条一項ただし書を取調べが許されると読むことに変わりはない。しかし、文理上、それとはまったく逆に、逮捕・勾留されている被疑者を取り調べることは許されないということを前提に書かれたものである、と解釈できる。つまり、逮捕・勾留されている被疑者ほともとと取調べの対象にはならないのだから、言いかえれば彼に対して出頭を要求して取調べを行うことはできないのだから、出頭要求を拒みうるとか、出頭後退出しようとかは彼にとって初めから問題にならない。だから逮捕・勾留されている場合を除外したのである、と解している。⁽²⁴⁾

この「逮捕・勾留されている被疑者を取り調べることは許されない」という解釈論に左袒する見解によれば、一九八条は、身柄不拘束の被疑者の任意取調べを、出頭拒否権・自由退出権と引き換えに、捜査機関にみとめたものであって、実務のいう逮捕・勾留されている被疑者の取調べを認めた規定ではない、とする。したがって、被疑者の取調べを欲す

るのなら、身柄拘束を避けるか、身柄拘束以前にこれをおこなうほかない。被疑者は出頭拒否権を武器に、弁護人の立会いを求めることができる。捜査機関は、現行法上、弁護人立会いの希望に応じる義務はない。ただ、取調べの機会を失うだけである。もちろん、捜査機関が出頭拒否を逃亡または罪証隠滅のおそれと捉え、令状請求（逮捕・勾留）することは差しつかえない。被疑者は取調べに協力するか、身柄を拘束されるか、のいずれかの選択を迫られる。その意味で一九八条は強制処分規定であり、一九七条一項の要請、すなわち「強制の処分は、この法律に特別の定のある場合でなければこれをすることができない」という強制処分法定主義に基づき創設された規定である。このように、身柄拘束の被疑者の取調べは、法によってはじめて認められた強制処分であるから、法に明文のない被告人の取調べが許されないのは当然である。もちろん、他の令状によって、たとえば身体検査令状にしたがい検査をしたり、同意を得て検証や実況見分に立ち合わせることは差しつかえない。三九条三項の弁護人との接見日時、場所の指定はこのようなときのみ意味を持つ、と主張している。²⁵

(3) 私見

私見では被疑者に取調受忍義務はないと解する。被疑者には全面的な黙秘権も自己に不利益な供述はいわなくてもよいという特権もあるのだから、当然、供述を拒否する権利も退室を求める権利もあると考えなければならない。取調べに応ずるのは自己の主張を述べる機会でもあり、弁解、釈明をするチャンスでもある。あくまでも任意の取調べにおいて真実の獲得に役立つ捜査協力があつてよいはずである。捜査官に捜査権・取調権があるのだから、取調べに協力する義務はある。ただし、それはあくまで任意なのである。

被疑者は公判に進めば被告人となるべき者である。被疑者・被告人は訴訟主体であると同時に、公訴の当の名宛人で

もある。被告人は、検察官に対応する訴訟主体として訴訟に出頭し訴訟の発展や判決の基礎形成に関与しうる権利を有するとともに、当該の訴訟が自己の刑事責任の存否を確認するためのものとして、訴訟に出頭し訴訟に協力するべき義務がある。被告人の積極的な関与なくしては、訴訟関係の成立も発展もありえない。

この考えに類似する見解がある。それによれば、逮捕・勾留は、将来、公訴提起後の公判廷への出頭を確保するためのものであり、取調べの強制的手段ではない。被疑者の取調べは身柄拘束の有無にかわりなく、被疑者の側の防禦権を確保するために、被疑者の事実上および法律上の主張を聴取し、被疑事件に関する弁解の機会を与えるためのものと理解され、しかも、主張と弁解とは被疑者の権利であるが義務ではないので、捜査機関に対する被疑者の取調受忍義務は、その者の身柄拘束の有無にかわりなく、すべて否定される。ただ、逮捕・勾留によって身柄拘束中の被疑者の場合、あるいは起こりうる将来の起訴という不利益処分的前提として、被疑者に主張と弁解の機会を与える必要が大きい²⁶ため、捜査機関の側の義務として告知と聴聞の機会を与えるべきことを注意的に規定したのが刑訴法一九八条一項ただし書である、と解釈している。

刑訴法六〇条は、勾留という身柄拘束の根拠を証拠隠滅の危険、逃亡等の危険に限定している。勾留処分の本来の機能は消極的な機能にある。被疑者・被告人において訴訟を不当に逃避する危険がみとめられる場合には、事前にその危険を防止し、その後の訴訟の確実・迅速な発展を保全する必要がある。勾留処分はこのような場合におけるやむをえない処置としてみとめられたものであって、その機能はもっぱら危険防止と被告人の保全に限定される消極的な機能なのである。したがって、勾留処分には本来、証拠収集を意図した積極的な機能はないものといわなければならない²⁷。しかしながら、志布志事件においては、N被告夫妻に対して、それぞれ三九五日と二七三日という異例の長期勾留がおこなわれ、それ以外の被告についても数十日から一八六日に及ぶ逮捕・勾留という身柄拘束が行われている。そうして供述

の強要が行われたのである。こうした積極的な機能を容認すれば、被告人の地位は著しく不利となり、当事者対等の保障は破壊されるという証左である。

英米法の影響を受けたわが国の現行刑事訴訟法は、当事者主義・弾劾手続を確立し、防禦権の実質的な強化を意図しているものの、英米法における予備審問手続のように、捜査官の捜査に対応する意味での弁護人の弁護権限はみとめられていない。部分的に、被疑者との接見交通権（法三九条）、証人尋問の立会（法二二八条、二二六条、二二七条）などの権限をみとめるだけの不十分なものである。当事者主義・防禦権の強化をめざす現行法において、これと相容れない自由権の制限である勾留処分は、特殊な存在であり、とくに長期の勾留は国際的にみても刑事司法後進国の汚名を免れない手続である。⁽²⁸⁾

戦後から今回の一連の事件にいたるまで、違法な取調べは後をたたない。こうした取調べをなくすためには、あくまで身柄不拘束の任意な取調べだけが許され、逮捕・勾留後の身柄拘束での取調べは許されないとする「取調禁止説」も強力な手段となるだろう。しかし、現実に機能している捜査実務をこれほど急激に転換することは不可能である。むしろ、取調べを受忍すべき義務はなく、あくまで任意な供述ができる取調べのみが許されるのだという法規範を捜査官・裁判官が強く意識し、マスコミや多くの市民もそのことを知ることが必要である。任意の供述を担保するためには、取調べ過程の全面的可視化、身柄拘束の短期化、被疑者段階からの弁護人の選任、接見交通権の保障等々は当然のことで、立法論としてはさらに弁護士立会いにまで発展することが望ましい。裁判員制度では、口頭主義・直接主義が重視されることになる。捜査は自白採取重視ではなく、客観的な証拠の収集に重点を変換しなければならない。もちろん、選挙違反事件は裁判員裁判に当たらないが、より重要な事件の取調べが変われば、すべての取調べに影響する。志布志事件を中心とする違法な捜査・取調べという現実には、もう一度、刑事訴訟法第一条の理解に立ち返ってわが国の刑事司法の

理念を考えるべきことを教示している。

【註】

- (1) 横山晃一郎『誤判の構造―日本型刑事裁判の光と影』（日本評論社一九八五年）二九頁。
- (2) 団藤重光『条解・刑事訴訟法上』（弘文堂一九五〇年）、小野清一郎『横川敏雄』横井大三『栗本一夫』『ポケット註釈全書（3）刑事訴訟法』（有斐閣一九五五年）。
- (3) 旧刑訴法時代について、川上悍『所謂人權蹂躪問題に就いて』司法研究二四輯一四号（一九三八年）六五頁以下参照。戦後については、上田誠吉・後藤昌次郎『謝った裁判―八つの刑事事件―』（岩波新書一九六〇年）、青木英五郎『日本の刑事裁判―冤罪を生む構造―』（岩波新書一九七九年）など参照。
- (4) 公職選挙法第二二一条「買収及び利害誘導罪」の成否をめぐる争われた志布志事件につき、正木祐史「『自白の信用性』 法学セミナー六三〇号（日本評論社二〇〇七年）一一八頁、中島宏「志布志事件（鹿児島選挙違反事件） 無罪判決が問いかけるもの」法学セミナー六三二号（日本評論社二〇〇七年）六頁、日本弁護士連合会編『えん罪志布志事件つくりられる自白』（現代人文社）GENJINブックレット二〇〇八年）など参照。ルポルタージュとして、毛利甚八「事件の風土記・鹿児島選挙違反事件その一―その六」季刊刑事弁護四三―四七号、五〇号、朝日新聞鹿児島総局『「冤罪」を追え―志布志事件との一〇〇〇日』（朝日新聞出版二〇〇八年）など参照。
- (5) K氏が踏まされた三枚の紙には、「（実父の実名）お父さんはそういう息子に育てた覚えはない」「（義父の実名）元警察官の娘をそういう婿にやった覚えはない」「沖繩の孫早くやさしいじいちゃんになってね」などと書かれていた。判例時報一九七七号（二〇〇七年）一二二頁参照。
- (6) 鹿児島地判平成一九年二月二三日判例集未登載（<http://www.court.go.jp> 鹿児島地裁刑事部平一五（わ）二二七公職選挙法違反被告事件）。二〇〇七（平成一九）年二月二四日付け南日本新聞朝刊など参照。
- (7) 鹿児島地判平成一九年一月一八日判例時報一九七七号（二〇〇七年）一二〇頁以下。

- (8) 二〇〇八(平成二〇)年三月一八日付け南日本新聞夕刊、同年九月九日付け南日本新聞朝刊参照。
- (9) 本事件以降、とくに「取調べの可視化」が強く求められるようになった。取調室における取調べは、被疑者と捜査官しかいない密室で行われるので、強制や拷問、誘導などがあっても誰も立証できない。逆に、正当な取調べだったという証明もできない。したがって、その取調べのすべてをビデオやDVDに録画するとか、録音しておくなど、目に見える形で残すことが望ましい。これが「取調べの可視化」である。もちろん、一部可視化で自由している部分だけを録音・録画したものでは何の意味もない。その経緯を記録した全面的な可視化が必要である。
- (10) 鹿児島地判平成二〇年三月二四日「いわゆる志布志事件『接見交通権』侵害国家賠償訴訟判決」判例時報二〇〇八号(平成二〇年九月一日号)三頁以下。接見交通権とは、弁護人の援助を受ける権利のひとつである。憲法三四条は「何人も、……ただちに弁護人に依頼する権利を与えられなければならない、抑留または拘禁されない」とし、刑法三〇条一項はこれを受けて、「被告人又は被疑者は、何時でも弁護人を選任することができる」とし、さらに、「身体の拘束を受けている被告人又は被疑者は、弁護人又は弁護人を選任できる者ができる者の依頼により弁護人になろうとする者と立会人なくして接見し、又は書類若しくは物の授受をすることができる」としている(法三九条一項)。
- (11) 田宮裕「取調べ問題の展望」井戸田侃編『総合研究被疑者取調べ』(日本評論社一九九一年)七八一頁以下。
- (12) 田宮裕「刑事訴訟法〔新版〕」(有斐閣一九九六年)一二八頁以下。石川才顕「通説刑事訴訟法」(三省堂一九九二年)一一一頁参照。田宮裕教授は、「取調べに際しては、捜査体験の集積による熟練と、正義を追求せんとする熱意と、社会心理学など補助科学の知見から導かれる体系的尋問技術とを縦横に駆使して、被疑者から真実を吐露した供述を得ようと心がけるわけであるが、わが国ではかなり高い率で自由がなされているといわれるので、捜査関係者の内部で高水準の尋問技術が生成発展をとげているはずである」と表現している。ただし、「わが国における捜査、とくに取調べの可視性は極度に低いので、外からこれを行うがい得ないのが残念であるが」と皮肉にも述べている。
- (13) もっとも、一九八条一項は、「取調室」への出頭ではなく、在宅被疑者の「捜査機関」への出頭要求の規定であると解する見解もある。出頭要求は、往々にして強制処分と誤解されかねないので、逮捕・勾留とは違うことを明記して、捜査のための出頭要求ができることとそれが任意の処分であることを明らかにした規定であるとする。田宮『刑事訴訟法〔新版〕』一三三頁。

(14) 東京地決昭和四九・一二・九刑裁月報六卷一二号一二七〇頁(都立富士高校放火事件)、東京高判昭和五三・三・二九刑裁月報一〇卷三号二三三頁、東京地決昭和五六・一一・一八判時一〇二七号三頁など。

(15) 最大判平成一一・三・二四民集五三卷三号五一四頁。

(16) 団藤重光『条解刑事訴訟法』三六五頁、柏木千秋『刑事訴訟法』(有斐閣一九七〇年)五六頁、高田卓爾『刑事訴訟法』(青林書院新社二訂版一九八四年)三三五頁。

(17) 松尾浩也『刑事訴訟法(上) 新版』(弘文堂一九九九年)六七頁。

(18) 三井誠『刑事手続法(一)〔新版〕』(有斐閣一九九七年)一三三頁。

(19) 池田修・前田雅英『刑事訴訟法講義(第二版)』(東京大学出版会二〇〇六年)一三一頁、七六頁など。

(20) 上口裕・後藤昭・安富潔・渡辺修『刑事訴訟法(第四版)』(有斐閣Sシリーズ二〇〇六年)七一頁以下。

(21) 三井誠「被疑者の取調べとその実態」刑法雑誌二七卷一号一七二頁。村井敏邦『現代刑事訴訟法』(三省堂一九九〇年)一一八頁も参照。

(22) 平野龍一『刑事訴訟法』(有斐閣法律学全集一九五八年)一〇六頁、田宮裕『刑事訴訟法(新版)』一三一頁以下、田口守一『刑事訴訟法(第四版補正版)』(弘文堂二〇〇六年)一一二頁以下など。なお、渕野貴生「被疑者取調べの課題」法律時報七九卷一二号(日本評論社二〇〇七年)四三頁以下では、取調受忍義務否定説の立場から「志布志事件」についても論じられている。

(23) アメリカ連邦最高裁のミランダ判決(Miranda v. Arizona, 384 U.S. 436 1966)は、身柄拘束中の被疑者の取調べにあたって、黙秘権、弁護人立会権および弁護人依頼権の保障を明確にし、アメリカ刑事司法に大きな影響をあたえた。これにより、①被疑者には黙秘権があること、②供述は不利な証拠として用いられることがあること、③弁護人を立ち会わせる権利があること、④弁護人を雇えないときは、弁護人を選任してもらう権利があること、⑤いつでも取調べを打ち切らせる権利があること、以上五点が口頭または書面で告知されることとなった。これをミランダ告知(Miranda Warning)といい、告知後に、被疑者が自覚的かつ理性的に(Knowingly and Intelligently)権利放棄をしたときに、はじめて供述させることができる。そして、これに反する供述は排除されることとなる。これがミランダ・ルール(Miranda Rule)と呼ばれている。田口「前掲書」一二二頁参照。

(24) 沢登佳人「逮捕または拘留中の被疑者の取り調べは許されない」法政理論一二卷二号(新潟大学法学会一九七九年)六、七頁。

(25) 横山晃一郎『誤判の構造―日本型刑事裁判の光と影』六六頁以下。

(26) 石川才顕『通説刑事訴訟法』(三省堂一九九二年)一一二頁。

(27) 鴨良輔『刑事訴訟法の新展開』(日本評論社一九七三年)一九九頁以下、二〇六頁。

(28) たとえば、警察勾留の期間は、イギリスでは通常二四時間(最大七二時間延長可能)、フランスも通常二四時間(最大二四時間延長可能)、イタリアは二四時間、オーストリアは四八時間、台湾は一六時間である。日本では、逮捕留置が七二時間、その後の勾留は延長を含め二〇日間で二三日の警察拘禁だが、その後も、追起訴や別件逮捕などにより、何ヶ月にも及ぶことがある。N夫妻の警察拘禁も一〇一日に及んでいる。このように、自白をしないかぎり釈放しないという取扱いは「人質司法」とよばれている。日本弁護士連合会編『えん罪志布志事件つくられる自白』六頁、五九頁以下参照。

(二〇〇八年十一月二十二日脱稿)